

中国日本商会

みつま

三瀦先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



三瀦コラム 中国「津津有味」-6

中国の家庭に今、有史以来の大転換が生じている。一言でいえば核家族化だ。2015年5月に国家衛生計画出産委員会が発表した中国初の全国的な家庭追跡調査である「中国家庭発展調査」によれば、その平均世帯人数は3.35人であるという。しかも、2~3人が主流だというのだから、「中国といえば大家族制」という固定観念に縛られているととんでもない時代遅れになる。最近、一人っ子政策が緩和されたことは周知の事実だが、すでに農村でも一人っ子が4分の1を占めている。

こういった急激な大転換が社会にもたらす衝撃は想像を絶する。「地方に行けば今なお大家族制の絆が強くのこり、一族郎党がみな近所に住み、一人っ子といったって、周りにはいとこがまるで兄弟のようにいていつも一緒に遊び、およそ孤独など感じるような状況が今も続いている」と思うと大間違いになる。もちろん、先祖を同じくする者同士が宗親譜（家系図）を絆に、世界中に一族が散らばっても団結と助け合いを堅持する習慣は、以前ほどではないにせよ、まだまだ根強く維持されている。しかし、農村では、壮年世代が都会に出、しかも、子供が一定の年齢になるとこれも都会に出て帰ってこなくなるため、農村にはご存じ“空き巣老人”が取り残される。子供を連れて都会を渡り歩く流動家庭（ただし、最近では定住性が高い）の割合は20%近く、農村では親と引き離されているいわゆる“留守児童”が農村児童の35.1%、すなわち3人に一人を超える。

こういった児童は親の目が行き届かず、若年からの喫煙率も高い。性行為の体験率も高く、初体験の平均年齢は15.9歳、半数近くが避妊をしていない、というデータもあり、エイズなどの蔓延が問題になっている。

こういった側面のほかに、農村の空洞化がもたらす文化的危機も最近クローズアップされている。毎年膨大な数の農村が消滅しているだけでなく、かろうじて存続している農村でも、壮年世代の不在化により、農村の様々な文化の継承が途絶えてしまっている。人民日報が最近、美しい農村キャンペーンを継続して繰り返し、農村文化の維持が声高に叫ぶようになったのは、それだけ切羽詰まっているからでもある。

中国の農村は、1990年代に、WTO加盟を控え、農村経済の活性化と穀物農家救済のため、「一村一品制度」を導入した。その提唱者だった平松守彦元大分県知事は農村再生の大恩人として、中国で今なお高い評価を受けている。その後、これに合わせて村々通政策が展開され、各農村に自動車道路一本を、各農

中国日本商会

みつま

三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



村に電気を、各農村に電話やブロードバンドを、といった政策が矢継ぎ早に実行され、それが2008年のリーマンショックの時に“家電下郷政策”“自動車下郷政策”となって実を結んだが、それでも、農村の過疎化を防ぐことはできなかった。では、美しい農村をどう守るのだろうか。

その切り札として期待されているのが“淘宝村”に代表されるネットビジネスだ。90年代後半からの壮大な交通インフラ整備が実を結び、全国的な物流ネットワークが完成、11月11日の爆発的なネット販売の伸びを支えている。豊かな農村を実現し、2021年に全面的小康社会を実現する切り札になるのか、第13次5か年計画はまさに正念場だ。